

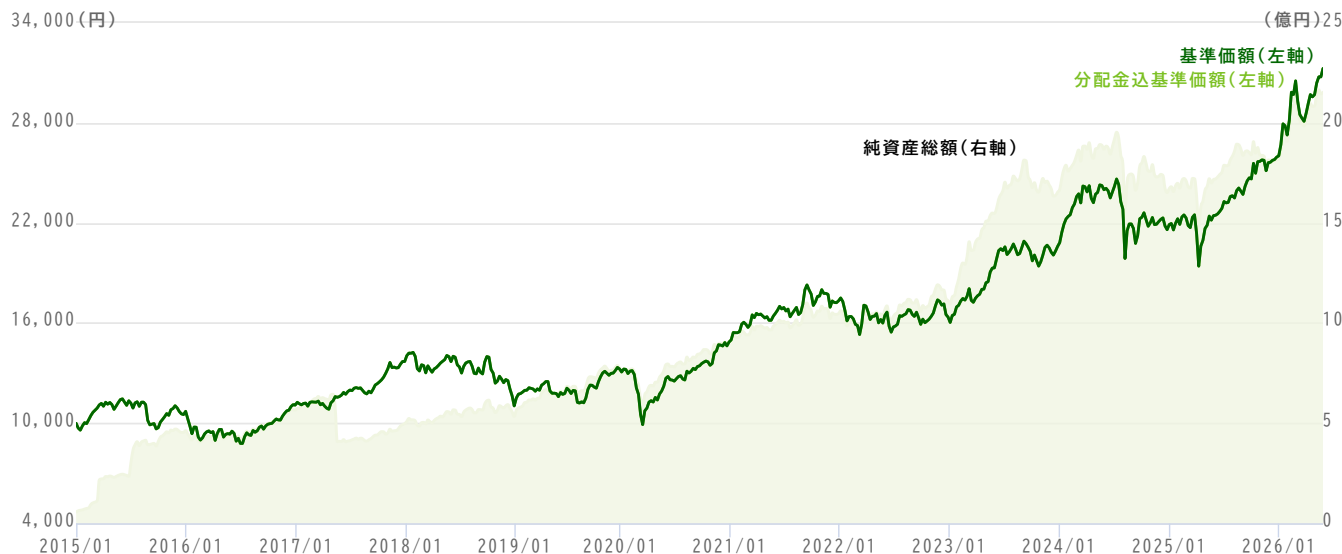
コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2026年5月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2026年5月29日

基準価額

31,367 円

(前月末比)

+1,632 円 (5.49%)

純資産総額

21.5 億円

(前月末比)

+0.7億円 (3.35%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.49%
3ヵ月	1.79%
6ヵ月	21.11%
1年	38.79%
3年	64.35%
5年	91.15%
10年	223.70%
設定来	213.67%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンス30ファンドマザー	91.8
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.1
現金等・その他	0.1
構成銘柄数	32社



ポートフォリオの状況

業種別比率

化学	19.1%
機械	18.9%
電気機器	18.6%
卸売業	7.6%
その他製品	6.9%
小売業	6.8%
サービス業	5.8%
食料品	4.2%
情報・通信業	2.6%
輸送用機器	2.3%
金属製品	2.2%
医薬品	1.7%
その他	3.3%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	19.0%
新素材	15.2%
ウェルネス	13.1%
ライフサイクル	10.6%
生活ソリューション	10.4%
快適空間	8.5%
資源・エネルギー	7.6%
地球開発	6.3%
社会インフラ	3.7%
未来移動体	2.3%
その他	3.3%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 TDK	精密テクノロジー	「磁性材料」から技術開発力でグローバル社会に貢献	4.7%
2 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.4%
3 デクセリアルズ	新素材	時代のニーズを先読みしてテクノロジーの進化を支える	4.3%
4 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.2%
5 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.2%
6 ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	4.0%
7 堀場製作所	精密テクノロジー	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大	3.8%
8 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.8%
9 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.8%
10 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	3.8%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+5.49%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

5月の内外株式市場は、人工知能（AI）や半導体関連株への強い資金流入に牽引され、世界の主要株価指数がそろって史上最高値を更新するなど、活況な展開となりました。米国市場では、好調な企業業績やハイテク株の上昇を背景に、主要指数が大幅に続伸しました。さらに、中東情勢の緊張緩和への期待から、月後半にかけて長期金利が低下したことも追い風となりました。

国内市場はさらに大きく上昇し、世界の主要株価指数の中でもトップクラスの上昇率を記録しました。業種別では、東証33業種のうち、サービス業、金属製品、電気機器が騰落率上位となる一方、鉱業、不動産業、建設業が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+5.77%上昇、投資先31銘柄中18銘柄が値上がり、13銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+6.24%の上昇、日経平均株価も+11.88%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、96.7%と前月比▲1.2%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では、デクセリアルズ（+65.39%）、TDK（+42.12%）、LITALICO（+32.36%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、エーザイ（▲15.00%）、丸紅（▲14.43%）、ディスコ（▲12.05%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄9銘柄、年初来高値を更新した銘柄も12銘柄ありました。当ファンドも設定来高値を更新しました。

さて、当面の株式市場は、これまでの堅調な流れを引き継ぎつつも、金融政策や政策イベントの集中により神経質な展開も予想されます。欧米や日本の中央銀行による政策変更や、国内では政府が策定する「骨太の方針2026」によるAI・半導体への官民投資をはじめとする財政政策に関心が集まります。さらに、6月は株主総会が集中します。アクティビストによる株主提案や企業側の株主還元強化策も注目されそうです。私たちは、引き続き、個別取材を通じて丁寧に確認する作業を積み重ねていきます。NISAの成長投資枠で購入可能な国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行、伊藤里沙/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6856) 堀場製作所

堀場製作所は5月14日に2026年12月期第1四半期決算を発表しました。前年同期比で増収増益の結果となりました。併せて通期業績予想の修正を行い、売上高は前回予想比+8.1%の3,730億円、営業利益は同+21.4%の680億円としました。第1四半期の業績は新工場稼働開始の影響でコスト先行な状況にありました。そのような中でも、先端材料・半導体セグメントにおいて流量制御のマスフローコントローラーをはじめ、半導体事業の高付加価値製品の堅調な見通しや新製品開発も進展しているとみられます。第2四半期以降も同事業では旺盛な受注が想定されるとのことでポジティブな決算となりました。その他のセグメントにおいては構造改革を鋭意検討・推進しており、その動向次第では業績の上振れ期待がより高まるとみています。

シニア・アナリスト 古川 輝之

■ (8113) ユニ・チャーム

ユニ・チャームの2026年12月期第1四半期決算は、売上高が前年同期比+2.9%増、コア営業利益が同+8.5%増という結果でした。昨年、風評被害が発生して苦戦した中国や、競合による低価格品攻勢を受けていたタイやインドネシアにおいては、業績の底打ちと回復が確認できる内容だった一方、ナフサ由来の原材料を多く使用するビジネスであることから、ナフサの調達懸念と、価格高騰による業績下押しリスクが意識され、株価としては上がりにくい状況が続いています。現時点では、ナフサ調達に関して大きな懸念は生じていないようですが、価格上昇をどう打ち返していくのか、についてはまだ十分に説得力のある説明がなされていない印象を受けています。これまでの同社であれば、付加価値を高めた新商品を市場投入する際に販売価格も引き上げて原材料高を吸収してきましたが、今回もグローバルに新商品を出していく考えのようですので、まずはこの効果を見極めたいところです。

共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (9468) KADOKAWA

KADOKAWAは、足元の業績悪化を反映して、現中期経営計画（2024年3月期～2028年3月期）で掲げる2028年3月期の営業利益目標340億円の到達は難しい状況となり、現中期経営計画を下方修正する形で、新中期経営計画を5月14日に発表しました。新中期経営計画は、2027年3月期～2032年3月期の6年間の期間で策定。6年間で、構造改革期（2027年3月期～2028年3月期）、利益成長期（2029年3月期～2030年3月期）、利益拡大期（2031年3月期～2032年3月期）の3つに分け、2032年3月期営業利益320億円の目標に向け確実な達成を目指します。

2026年3月期営業利益は、国内出版事業とアニメ事業が想定以上に厳しく、会社計画の103億円を大きく下回る81億円、前期比▲51%減となりました。ただ、国内出版事業は、第4四半期（1-3月）から構造改革の効果が始まっています。アニメ事業については、2027年3月期はラインアップが好転してくる見通しです。

シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズ30塾ユニ・チャーム共振館訪問

2026年3月20日、コモンズ投信のお仲間（お客さま）の皆さんと、愛媛県四国中央市（旧川之江市）にあるユニ・チャームの研修施設「共振館」を見学しました。「共振館」は、ユニ・チャームの社員研修施設で、同社の創業の地であり、かつて生理用品などを作った金生工場の跡地にあります。

国内外の社員が創業の精神や歴史を学ぶ場として2011年に建設されました。

「共振館」の「共振」は、高原社長が現場と経営の双方の知恵や工夫が振り子のように共鳴し合うことで全社員が一丸となって共通の目標に向かうことを「共振の経営」と表現したのが由来で、同社の成功だけでなく、過去の失敗の歴史も学べる点が特徴です。

■ 創業者の想いに触れる

うめぼれ、おごり、甘え、マンネリ。

共振館に掲げられていた、ユニ・チャーム創業者である高原慶一郎氏が戒めとした、この「4つの心の病」の言葉を目にした瞬間、私の背筋がスッと伸びました。

共振館は、単なる研修施設ではありません。

文字通り、共振館を訪れた人の心が共に響き合う（共振する）ことを目的とした、創業者の想いを「全身で感じて、持ち帰る」ための場所なのです。



共振館にある高原社長のパネルの前で記念撮影

■ 世界中から届くお客さまの声を活かす

館内に入って、最初に目に飛び込んできたもの。それは、お客さまから寄せられた数え切れないほどの手紙でした。

直筆の手紙、e-mail、海外からも届いたたくさんのメッセージは、ユニ・チャームと世界中の人々との繋がり証です。一通の手紙に込められた物語を知ること、ユニ・チャームが人々の暮らしといかに真剣に向き合ってきたのかを、実感することができました。

ユニ・チャームには、アドバイザーと呼ばれるお客さま対応の専門職がいます。そして、お客さまから寄せられた声は一元管理され、商品開発などに直接活用されています。お客さまに寄り添い、お客さまの声を何よりも大切にすることの仕組みは、世界中の拠点で展開されているそうです。共振館見学についての続きはこちらからお読みください。

▼ [原点との共振、そして未来への水平展開 ～ユニ・チャームで見つけた、ひとと社会を豊かにする熱意～（その1【共振館見学編】）～](#)

また、当日は、ユニ・チャームが長年取り組んでいる、「紙おむつの水平リサイクル（RefF：リーフ、Recycle for the Future）」についてもじっくりお話をお伺いすることができました。

ユニ・チャームの水平リサイクルは、独自のオゾン処理技術を用いることにより、使用済み紙おむつから新品と同等に衛生的で安全な再生パルプを取り出し、それを再び紙おむつの製造に役立てる世界初の試みです。

この壮大な挑戦の裏には、社会環境を深く憂い、企業として何ができるのかを問い続けた熱意、紙おむつをごみとして燃やすのではなく、新たな付加価値を創造したいという思いがあります。

ぜひ、こちらより詳細をお読み下さい。

▼ [原点との共振、そして未来への水平展開 ～ユニ・チャームで見つけた、ひとと社会を豊かにする熱意～（その2【RefFプロジェクト編】）～](#)

引き続き、投資先企業の社会的取り組みにも注目していきます。

マーケティング部 山本 哲也



ちょっといい話

【長期投資のプロセスを楽しむ】

中東情勢の動向、AI・半導体株価の急伸、スペースXの大型新規上場など、さまざまなニュースが続く中、日経平均株価の高値更新が続いています。株価の短期的な変動に一喜一憂されている方もいるかもしれませんが、私たち長期投資家は、こうしたニュースに惑わされません。それは、こうした外部環境の激変も乗り越えていく努力を怠らない、「強い企業」に投資をしているからです。

今月14日に開催する当社17周年のイベントに登壇される味の素（株）（以下：味の素）も、その1社です。コモンズ30マザーファンドで投資を開始したのは13年前の2013年です。この間に、中国経済危機、英国EU離脱、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、イラン戦争など株式市場は大きく揺れましたが、味の素の株価の上昇と配当を加えたトータルリターンは約10倍となっています。これが長期投資の醍醐味です。

味の素はこれまで、当社と統合報告書のワークショップはじめ、さまざまなイベントを通じて、如何に外部環境の変化を乗り越えてきたのかを丁寧に説明してくださっています。周年イベントでは、中村社長がご自身の経験や背景を交えながら、お話をしてくださると思います。

さて一方で、私たちのお客さまで長期的な資産形成を実践されている方からは、「積立投資は、市場の変動に強い仕組みなので、全く気になりません」、「積立での長期投資は、将来の人生の選択の自由度を前払いで買っているつもりです」、「投資が育つ時間を信じることで、『今』を安心して生きることができます」などの言葉をいただくことが少なくありません。

私たちは、『投資は未来を信じる力』と掲げています。

長期投資は、未来の豊かな社会に向けた種まきであり、芽をしっかり育てていくプロセスそのものです。株価を追いかけるのではなく、持続可能な社会をつくることに努力を惜しまない企業や、イノベーションで世界を良くしようとする人々の「志」に資本を託しているのです。

私たちが託した資本が社会を豊かにし、その成果が豊かなリターンとして自分や家族、そして次世代に戻ってくる。この循環に少しでも加わることで、人生をより豊かで意味のあるものにしてくれます。ぜひ長期投資を通して一人でも多くの皆さまに、そのプロセスを楽しんでいただきたいと思っています。

私たちコモンズ投信は、長期投資を通じて皆さまの資産を守り、インフレに負けない資産の成長を目指してまいります。引き続き、どうぞご期待ください。



代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは30銘柄程度への集中投資および株式会社しずおかフィナンシャルグループ株式へ最大10%程度の投資を行うため、他のファンドに比べ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- 本資料は、コモンス投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンス投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンス投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>